事務事業事後評価シート[平成27年度事業]

1. 基本情報

■事業の担当課	企画部政策企画課			■担当·	係	都市ブランド戦略係	
■評価事業名称	地域おこし協力隊推進事業						
■事業開始年度							
■評価事業コード	010100 - 723 ■会計区分 一般会計						
■総合計画での ■位 置 づ け	■政策 06 市民が主役となり企業や行政と協働するまちづくり						
	■基本施策 02 魅力ある地域づくりの推進						
	■施策	施策 02 地域が連携し共生するまちづくりの推進					
■事業の類型	05 ソフト事業(任意) ■政策・業務区分 政策				政策		
■法令の根拠区分	法令に定めはあるが任意の自治事務						
■法令等の名称							
■関連計画の名称							
■事 業 の目的と概要	地域おこし協力隊を募集するため、各部署の地域おこし協力隊設置に係る共通業務(募集等)を行うもの。						

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業 名称	事業の対象	平成 27 年度事業計画	平成 27 年度事業量実績
01 地 力 業	域おこし協 隊推進事	全国		商業観光課の地域おこし協力隊募集にかかる、募集説明会や現地説明会等の実施に係る業務委託 ・求人サイト掲載 2社・新聞広告 1社
				·東京説明会3回/北上現地説明会1回 /面接1回

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
直接事業費				1,706	
人 件 費				3,053	
その他(公債費・ 減価償却費等)					
フルコスト				4,759	

4. 評価指標等の状況

指口	音標 指標名 一ド	24年度	25年度	26年度	27年度	指標の説明
	地域おこし協力隊の採用率				100%	募集人数/採用人数

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ) 問題点・課題等 達成状況の分析 ■目標達成状況 特になし。 募集人数に対して100%の採用を行うことができ ● A. 順調 ○ B. 概ね順調 C. 遅れている -1. 直接的な受益者の範囲 --2. 事業廃止の影響 -3. 国・県・民間との競合関係の有無 -● 大きな不利益やリスクが生じる ○ 不特定多数に及ぶ ○ 類似の事業はない ● 特定されるが多数に及ぶ ○ ある程度の不利益やリスクが生じる ● 類似の事業はあるが競合はない ○ 特定少数に限定される ○ 類似の事業があり競合する ○ 不利益やリスクは小さい 4. 事業へのニーズの変化 5. 施策の改善需要度(市民意識調査) --6. 施策の優先度(市民意識調査) (●) ニーズが高まっている ○ 順位が高い ○ 順位が高い ○ ニーズは変わらない (順位が中程度 ● 順位が中程度 ○ ニーズが低下している又は合致しない ○ 順位が低い ● 順位が低い -7. 他市町村に比較しての優位性 --8. 実施主体の代替性 -9. 経済性・効率性の向上・ ○ 先進的またはユニークな事業である ○ 民間委託等の拡充は難しい ○ 今以上の効率化や改善は難しい ● 他と同程度の事業である ● 民間委託等の拡充が十分に可能 (動率化や改善を図ることは十分に可能

○ 全部委託や実施主体の移行が可能

■今後の方向性 -

○ I. 拡充

● Ⅱ.継続

○ Ⅲ. 縮小

○ 効率化や改善の余地が大きい

○ Ⅳ. 廃止•休止

○ V. 完了

○ 遅れている事業である

■事業の見直し方策

特になし。